

2. 居住誘導区域外における届出

居住誘導区域外において一定の開発行為や建築等行為を行う場合は、その着手する日の30日前までに市長への届け出が義務付けられています。（法第88条第1項）

なお、この届出に係る行為が居住誘導区域内における住宅の立地の誘導を図る上で支障があると認められる場合は、市長は届出者と協議・調整し、必要に応じて勧告等を行うことができます。（法第88条第3項）

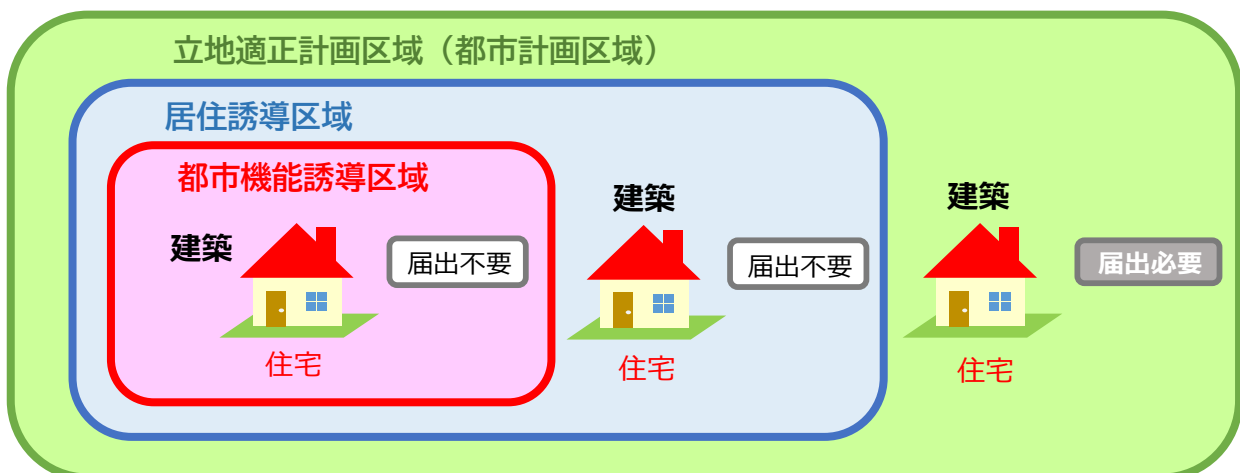
■届出の対象となる行為

○開発行為	○建築等行為
<p>① <u>3戸以上の住宅の建築目的の開発行為</u></p> <p>② <u>1戸又は2戸の住宅の建築目的の開発行為で、その規模が1,000㎡以上のもの</u></p> <p>①の例示 3戸の開発行為  届</p> <p>②の例示 1,300㎡ 1戸の開発行為  届</p> <p>800㎡ 2戸の開発行為  不要</p>	<p>① <u>3戸以上の住宅を新築しようとする場合</u></p> <p>② 建築物を改築し、又は建築物の用途を変更して3戸以上の住宅とする場合</p> <p>①の例示 3戸の建築行為  届</p> <p>1戸の建築行為  不要</p>

■届出の対象とならない行為

居住誘導区域外での以下の行為については、届出の必要はありません。

- （1）住宅等で仮設のもの又は農林漁業を営む者の居住の用に供するものの建築の用に供する目的で行う開発行為
- （2）上記（1）の住宅等の新築
- （3）建築物を改築し、又はその用途を変更して上記（1）の住宅等とする行為
- （4）非常災害のため必要な応急措置として行う行為
- （5）都市計画事業の施行として行う行為又はこれに準ずる行為として政令で定める行為



■届出に必要な書類

対象となる行為	届出書様式	添付図書
開発行為	様式第十	<ul style="list-style-type: none"> ・当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び区域の周辺の公共施設を表示する図面 (縮尺 1 / 1,000以上) ・設計図 (縮尺 1 / 100以上) ・その他参考となる事項を記載した図面
建築等行為	様式第十一	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地内における建築物の位置を表示する図面 (縮尺 1 / 100以上) ・建築物の 2 面以上の立面及び各階平面図 (縮尺 1 / 50以上) ・その他参考となる事項を記載した図面
届出内容の変更	様式第十二	<ul style="list-style-type: none"> ・変更内容を示す上記の図面